

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

上場取引所 東大名福

(氏名) 佐々木 隆之  
 (氏名) 百田 和之  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6375-8889  
 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	591,033	△6.9	43,886	△39.8	27,577	△51.6	17,125	△48.7
21年3月期第2四半期	634,952	—	72,859	—	57,013	—	33,386	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8,844.12	—
21年3月期第2四半期	16,853.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,520,015	699,837	26.5	344,638.46
21年3月期	2,461,889	689,602	26.7	339,113.24

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 667,363百万円 21年3月期 656,664百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
22年3月期	—	3,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3,500.00	7,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,215,000	△4.7	65,000	△46.9	37,000	△61.0	20,000	△63.3	10,328.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、8ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	2,000,000株	21年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	63,584株	21年3月期	63,584株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,936,416株	21年3月期第2四半期	1,980,982株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。業績予想につきましては、7ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

## 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年3月期第2四半期	308,607 △5.6	28,240 △25.0	19,853 △33.2	12,975 △24.7
21年3月期第2四半期	326,861 —	37,636 —	29,740 —	17,233 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6,700.91	—
21年3月期第2四半期	8,702.21	—

## 【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上に向けた取り組み」、「企業文化・風土の変革の推進」を「経営の三本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当第 2 四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」のほか、本年 8 月に福知山線列車事故と事故後の対応等に関する「ご説明会」を開催するなど、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえ、「安全で安心できる社会づくり」に寄与していくため、本年 4 月に「JR 西日本あんしん社会財団」を設立しました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、昨年 5 月に策定した「グループ中期経営計画」に取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、変革の推進については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

本年 6 月には、安全基本計画を着実に推進するための体制を整備するとともに、安全を支える技術力の向上を着実に推進するため「技術理事」を新設するなど、経営基盤の一層の強化を図りました。また、福知山線列車事故に係わる神戸地方検察庁による処分の結果を真摯に受け止め、本年 8 月に経営体制を新たにしました。さらに、「経営の三本柱」の取り組みを統合的に強く推進する体制としました。

なお、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、10 月 2 日に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会を設置し、事実関係の調査を行うとともに、再発防止に全力で取り組むこととしました。

国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の大幅な割引や新型インフルエンザの流行等、経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、本年 3 月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

しかしながら、平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比 6.9%減の 5,910 億円となりました。また、営業利益は同 39.8%減の

438億円、経常利益は同51.6%減の275億円、法人税等を控除した四半期純利益は同48.7%減の171億円となりました。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成21年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	5,910億円
営業利益	438億円
経常利益	275億円
四半期純利益	171億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

### (1) 運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々な指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、昨年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修については、新たにグループ会社社員にも対象を広げて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、山陽新幹線において夏季多客期間及び秋の大型連休期間(9月18日～9月27日)に臨時「のぞみ」を増発したほか、在来線では本年6月に特急「サンダーバード」への新製車両の投入や、金沢・越後湯沢間の特急「はくたか」の増発を行うなど、利便性の向上に努めました。

営業面については、本年8月に山陽新幹線におけるEX-ICサービスを開始し、利便性の向上を図るとともに、山陽新幹線の運転本数やN700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。また、景気の低迷に加え、高速道路の大幅な割引が行われる中、「こだま指定席往復きっぷ」「西日本パス」等の企画商品の積極的な販売促進に努めたほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組ましました。なお、広告の表示内容に関して公正取引委員会より排除命令を受けたことについては、これを重く受け止め、再発防止に努めてまいります。このほか、レンタカー事業等を行う連結子会社2社を本年7月に合併・統合し、鉄道の二次アクセスとしての機能をより効率的に発揮できる体制としました。

お客様に対するサービス面については、受動喫煙防止などの社会的な動向を踏まえ、本

年6月に在来線特急列車の禁煙化、本年7月に京阪神エリアの在来線駅ホームの終日禁煙化を行ったほか、輸送障害発生時に最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の増備を引き続き行いました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「地球環境にやさしい鉄道」のアピールや、昨年4月から開始した「カーボンオフセット特典」の取り組みを引き続き推進しました。

船舶事業（宮島航路）については、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、更なる安全性の向上ときめ細かい営業施策の展開を図るため、本年2月に設立した子会社に対して、本年4月に当社船舶事業を譲渡しました。

バス事業については、高速道路の大幅な割引等の厳しい競争環境が続くなか、ダイヤ改正や停留所の新設、弾力的な価格設定等によりお客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の割引や新型インフルエンザ流行の影響等から、運輸業の営業収益は前年同期比7.5%減の4,008億円、営業利益は同45.6%減の318億円となりました。

## (2) 流通業

大阪駅新北ビルにおける百貨店については、事業主体である㈱ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、姫路駅構内における飲食店等の開業をはじめ、博多駅改良に伴う「おみやげ市場」の開業や京都駅構内の飲食店のリニューアル等、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や新型インフルエンザ流行の影響等から、流通業の営業収益は前年同期比6.7%減の1,006億円、営業利益は同51.0%減の14億円となりました。

## (3) 不動産業

大阪駅高架下のショッピングセンター「エスト」をリニューアルオープンしたほか、「JR高槻駅NKビル」、「JR須磨海浜公園駅西NKビル」、「JR尼崎駅北NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良及び新北ビル開発工事並びにアクティ大阪増築工事等の計画を着実に推進しました。このほか、社宅跡地におけるマンション分譲を引き続き展開しました。

なお、岡山エリアにおいてショッピングセンターの運営及び高架下等の開発を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、本年4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比7.4%増の365億円、営業利益は同0.5%増の117億円となりました。

## (4) その他事業

ホテル業については、宿泊施設のリニューアル、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売システムを活用した販売拡大に取り組みました。「I COCA電子マネー」については、大手コンビニや飲食店等、市中に

においてご利用いただける店舗の拡大を推進したほか、スポーツイベント入場券の購入にもご利用いただけるようにするなどの取り組みを行いました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や新型インフルエンザ流行の影響等から、その他事業全体の営業収益は前年同期比11.4%減の530億円、営業損失は14億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

未払金の支払いによる支出や法人税等の支払額が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ46億円少ない714億円となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出や固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ472億円多い1,221億円となりました。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入や長期借入れによる収入が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ521億円多い568億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前期末に比べ83億円増の495億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の低迷や高速道路の大幅な割引など、非常に厳しい状況が続いておりますが、当社の運輸収入は、秋の5連休の期間中に多くのお客様にご利用いただいたこともあり、業績見通しの水準に沿って推移しております。また、連結子会社の収益についても、流通業や旅行業、ホテル業などで国内景気の低迷や新型インフルエンザ流行の影響を受けましたが、概ね業績見通しの範囲内で推移しております。

今後の経営環境は引き続き不透明ではあるものの、当社としましては、山陽新幹線区間における「EX-ICサービス」の開始や乗り放題きっぷである「西日本パス」の発売期間の延長など、経営環境の変化に対応した各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んでいるほか、平成21年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを通じ、経営体制の強化に努めております。

以上により、平成21年度の連結業績見通しについては、平成21年7月29日に開示した内容を変更しておりません。

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の変更に伴う変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益及び工事原価の計上基準については、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。



## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,843	41,414
受取手形及び売掛金	10,522	15,726
未収運賃	22,150	21,438
未収金	29,330	44,619
たな卸資産	37,062	24,143
繰延税金資産	20,150	19,743
その他	45,952	42,055
貸倒引当金	△711	△597
流動資産合計	249,301	208,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	966,069	979,197
機械装置及び運搬具(純額)	264,657	278,663
土地	657,055	657,643
建設仮勘定	112,613	75,811
その他(純額)	30,575	30,194
有形固定資産合計	2,030,970	2,021,511
無形固定資産	21,493	20,839
投資その他の資産		
投資有価証券	58,980	60,494
繰延税金資産	132,264	125,527
その他	28,297	26,214
貸倒引当金	△1,325	△1,286
投資その他の資産合計	218,217	210,950
固定資産合計	2,270,681	2,253,301
繰延資産	32	42
資産合計	2,520,015	2,461,889

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,121	46,164
短期借入金	14,116	28,807
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,240	42,739
鉄道施設購入未払金	33,205	33,472
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	50,089	103,271
未払消費税等	4,042	5,759
未払法人税等	20,401	26,857
前受運賃	35,694	31,510
前受金	77,442	45,258
賞与引当金	34,345	34,253
ポイント引当金	734	563
その他	90,070	90,676
流動負債合計	426,537	509,365
固定負債		
社債	334,967	269,966
長期借入金	281,800	227,349
鉄道施設購入長期未払金	348,690	359,459
長期未払金	238	253
繰延税金負債	192	176
退職給付引当金	309,367	292,774
環境安全対策引当金	9,398	10,193
未引換商品券等引当金	2,599	2,808
その他	106,385	99,937
固定負債合計	1,393,640	1,262,920
負債合計	1,820,177	1,772,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	541,578	531,236
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	666,235	655,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	991	1,004
繰延ヘッジ損益	136	△233
評価・換算差額等合計	1,127	770
少数株主持分	32,473	32,938
純資産合計	699,837	689,602
負債純資産合計	2,520,015	2,461,889

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	634,952	591,033
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	458,805	448,651
販売費及び一般管理費	103,287	98,495
営業費合計	562,092	547,146
営業利益	72,859	43,886
営業外収益		
受取利息	46	82
受取配当金	296	178
受託工事事務費戻入	85	78
持分法による投資利益	224	402
その他	1,218	949
営業外収益合計	1,871	1,691
営業外費用		
支払利息	17,285	17,178
その他	433	822
営業外費用合計	17,718	18,001
経常利益	57,013	27,577
特別利益		
工事負担金等受入額	19,201	8,422
その他	1,722	3,414
特別利益合計	20,923	11,837
特別損失		
工事負担金等圧縮額	18,974	8,073
その他	2,158	3,262
特別損失合計	21,132	11,335
税金等調整前四半期純利益	56,804	28,079
法人税、住民税及び事業税	31,454	18,820
法人税等調整額	△8,494	△7,426
法人税等合計	22,960	11,394
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	456	△440
四半期純利益	33,386	17,125

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	326,861	308,607
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	237,623	231,764
販売費及び一般管理費	51,601	48,602
営業費合計	289,224	280,366
営業利益	37,636	28,240
営業外収益		
受取利息	28	53
受取配当金	79	79
受託工事事務費戻入	57	69
持分法による投資利益	99	—
その他	841	561
営業外収益合計	1,105	764
営業外費用		
支払利息	8,771	8,738
その他	230	413
営業外費用合計	9,002	9,151
経常利益	29,740	19,853
特別利益		
工事負担金等受入額	5,637	5,402
その他	1,029	2,390
特別利益合計	6,666	7,793
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,572	5,223
その他	1,419	1,016
特別損失合計	6,991	6,240
税金等調整前四半期純利益	29,415	21,406
法人税、住民税及び事業税	24,463	17,606
法人税等調整額	△12,584	△9,074
法人税等合計	11,878	8,531
少数株主利益又は少数株主損失(△)	303	△100
四半期純利益	17,233	12,975

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	56,804	28,079
減価償却費	66,596	67,985
工事負担金等圧縮額	18,974	8,073
固定資産除却損	2,060	2,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	292	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,057	16,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	302	91
受取利息及び受取配当金	△343	△260
支払利息	17,285	17,178
持分法による投資損益(△は益)	△224	△402
工事負担金等受入額	△19,201	△8,422
売上債権の増減額(△は増加)	17,476	22,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,664	△12,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,401	△13,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,722	△1,717
その他	△19,622	△13,760
小計	128,115	112,284
利息及び配当金の受取額	189	228
利息の支払額	△17,263	△17,112
法人税等の支払額	△34,915	△23,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,126	71,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△35,050
固定資産の取得による支出	△97,027	△108,634
固定資産の売却による収入	677	1,539
工事負担金等受入による収入	25,272	20,982
投資有価証券の取得による支出	△3,275	△812
貸付けによる支出	△571	△390
貸付金の回収による収入	211	327
その他	△143	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,855	△122,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△544	△16,031
長期借入れによる収入	30,200	61,900
長期借入金の返済による支出	△38,007	△37,962
社債の発行による収入	25,000	65,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△11,176	△11,036
自己株式の取得による支出	△9,999	—
配当金の支払額	△5,952	△6,761
少数株主への配当金の支払額	△126	△117
その他	15,324	1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,716	56,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,987	6,178
現金及び現金同等物の期首残高	44,606	41,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,201
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,168	49,563

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	433,221	107,877	34,007	59,844	634,952	—	634,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,483	22,153	6,436	66,121	103,195	(103,195)	—
計	441,704	130,031	40,444	125,966	738,147	(103,195)	634,952
営業利益又は営業損失(△)	58,604	3,051	11,673	△1,003	72,325	533	72,859

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	400,809	100,673	36,528	53,021	591,033	—	591,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,119	23,850	6,555	68,605	107,131	(107,131)	—
計	408,929	124,523	43,084	121,626	698,164	(107,131)	591,033
営業利益又は営業損失(△)	31,872	1,493	11,726	△1,490	43,602	284	43,886

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業………鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業………百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業………不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

## 【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

## 【海外売上高】

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成 21 年度 第 2 四半期決算について

平成 21 年 10 月 28 日  
西日本旅客鉄道株式会社

### 連結決算

#### 1. 連結損益計算書（第 2 四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成20年度	平成21年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.43 >	< 1.44 >			
営 業 収 益	6,349	5,910	△ 439	93.1	[ 当 社 運輸収入の減 子会社 物販飲食業、旅行業減
運 輸 業	4,332	4,008	△ 324	92.5	
流 通 業	1,078	1,006	△ 72	93.3	
不 動 産 業	340	365	25	107.4	
そ の 他 事 業	598	530	△ 68	88.6	
営 業 費 用	5,620	5,471	△ 149	97.3	[ 当 社 物件費等の減 子会社 売上原価等の減
営 業 利 益	728	438	△ 289	60.2	
運 輸 業	586	318	△ 267	54.4	
流 通 業	30	14	△ 15	49.0	
不 動 産 業	116	117	0	100.5	
そ の 他 事 業	△ 10	△ 14	△ 4	148.5	
消 去 又 は 全 社	5	2	△ 2	53.3	
営 業 外 損 益	△ 158	△ 163	△ 4	102.9	
経 常 利 益	570	275	△ 294	48.4	
特 別 損 益	△ 2	5	7		
税引前四半期純利益	568	280	△ 287	49.4	
	< 1.14 >	< 1.17 >			
四 半 期 純 利 益	333	171	△ 162	51.3	

（注）1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、7期ぶりの減収。当社、子会社ともに減収。
- ・営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも2期連続の減益。
- ・連結子会社数 64社、持分法適用会社 5社。  
当社の船舶事業を分社した JR 西日本宮島フェリー(株)を新規連結。

**(1) 営業収益 5,910 億円 （対前年 △ 439 億円 93.1%） [7期ぶりの減収]**

- ・当社は、運輸収入の減等により 321 億円の減収。
- ・子会社は、物販飲食業、旅行業等の減収により 117 億円の減収。

**(2) 営業費用 5,471 億円 （対前年 △ 149 億円 97.3%）**

- ・当社は、物件費等の減により 55 億円の減。
- ・子会社は、売上原価等の減により 94 億円の減。

- (3) 営業利益 438 億円 (対前年 △ 289 億円 60.2%) [2 期連続の減益]
- (4) 営業外損益 △ 163 億円 (対前年 △ 4 億円 102.9%)  
 ・ 営業外損益は、受取配当金の減等により 4 億円悪化。
- (5) 経常利益 275 億円 (対前年 △ 294 億円 48.4%) [2 期連続の減益]
- (6) 特別損益 5 億円 (対前年 + 7 億円)  
 ・ 投資有価証券の売却により、特別損益が改善。
- (7) 四半期純利益 171 億円 (対前年 △ 162 億円 51.3%) [2 期連続の減益]

## 2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 20 年度 期 末	平成 21 年度 第 2 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,085	2,493	407	現金及び預金 434  資産増 537、資産減 △804 繰延税金資産 67
固 定 資 産	22,533	22,706	173	
有 形 固 定 資 産 等	19,665	19,398	△ 266	
建 設 仮 勘 定	758	1,126	368	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,109	2,182	72	
<b>資 産 計</b>	<b>24,618</b>	<b>25,200</b>	<b>581</b>	
流 動 負 債	5,093	4,265	△ 828	未払金 △531  長期債務残高
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	962	654	△ 307	
未 払 金 等	4,131	3,610	△ 520	
固 定 負 債	12,629	13,936	1,307	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,570	9,656	1,086	
退 職 給 付 引 当 金	2,927	3,093	165	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,131	1,185	54	
<b>負 債 計</b>	<b>17,722</b>	<b>18,201</b>	<b>478</b>	
株 主 資 本	6,558	6,662	103	四半期純利益 171、配当等 △67
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	5,312	5,415	103	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	11	3	
少 数 株 主 持 分	329	324	△ 4	
<b>純 資 産 計</b>	<b>6,896</b>	<b>6,998</b>	<b>102</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>24,618</b>	<b>25,200</b>	<b>581</b>	



### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減	備考
営業活動	761	714	△ 46	
投資活動	△ 748	△ 1,221	△ 472	
フリー・キャッシュ・フロー	12	△ 506	△ 519	
財務活動	47	568	521	
現金及び現金同等物の増減	65	83	18	
現金及び現金同等物の期末残高	511	495	△ 16	

### 4. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、%）

	平成20年度	平成21年度	対前年		平成21年度 計画
			増減	比率	
設備投資	682	841	159	123.4	
自己資金	564	755	190	133.8	2,300
負担金	117	86	△ 31	73.4	

## 単体決算

### 1. 損益計算書（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成20年度	平成21年度	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
営 業 収 益	4,427	4,105	△ 321	92.7		
運 輸 収 入	3,944	3,626	△ 318	91.9	鉄道 △315 (3,942→3,626)、船舶 △2 (2→-)	
運 輸 附 帯 収 入	110	101	△ 8	92.2		
関 連 事 業 収 入	104	105	1	101.1		
そ の 他 収 入	268	272	4	101.5		
営 業 費 用	3,774	3,719	△ 55	98.5		
人 件 費	1,350	1,342	△ 8	99.4	動力費 △13 (184→171) 修繕費 △13 (581→568) 業務費 △19 (775→756)	
物 件 費	1,542	1,496	△ 46	97.0		
線 路 使 用 料 等	127	126	△ 1	99.2		
租 税 公 課	190	182	△ 8	95.8		
減 価 償 却 費	563	572	8	101.5		
営 業 利 益	652	385	△ 266	59.1		
営 業 外 損 益	△ 159	△ 163	△ 4	102.6		受取配当金減 支払利息減
営 業 外 収 益	17	11	△ 5			
営 業 外 費 用	176	175	△ 1			
経 常 利 益	493	222	△ 270	45.1		
特 別 損 益	△ 4	21	25		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等	
特 別 利 益	196	113	△ 83			
特 別 損 失	200	91	△ 108			
税引前四半期純利益	489	243	△ 245	49.9		
法 人 税 等	196	97	△ 99			
四 半 期 純 利 益	292	146	△ 145	50.1		

### 【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、％）

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		平成20年度	平成21年度	対 前 年		平成20年度	平成21年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	357	363	6	101.7	44	45	0	101.9
	定 期 外	7,732	7,054	△ 678	91.2	1,691	1,527	△ 164	90.3
	合 計	8,090	7,418	△ 671	91.7	1,735	1,572	△ 163	90.6
在来線	定 期	11,965	11,791	△ 174	98.5	731	719	△ 11	98.4
	定 期 外	7,802	7,219	△ 582	92.5	1,474	1,334	△ 140	90.5
	合 計	19,768	19,011	△ 756	96.2	2,206	2,053	△ 152	93.1
京阪神	定 期	9,649	9,510	△ 139	98.6	590	580	△ 9	98.4
	定 期 外	5,186	4,847	△ 339	93.5	942	861	△ 81	91.4
	合 計	14,835	14,357	△ 478	96.8	1,532	1,442	△ 90	94.1
その他	定 期	2,316	2,281	△ 35	98.5	141	139	△ 2	98.3
	定 期 外	2,615	2,372	△ 243	90.7	531	472	△ 59	88.9
	合 計	4,932	4,653	△ 278	94.4	673	611	△ 61	90.9
全社計	定 期	12,323	12,154	△ 168	98.6	775	764	△ 11	98.6
	定 期 外	15,535	14,274	△ 1,260	91.9	3,166	2,861	△ 304	90.4
	合 計	27,858	26,429	△ 1,428	94.9	3,941	3,625	△ 315	92.0

(1) 営業収益 4,105 億円 (対前年 △ 321 億円 92.7%) [6期ぶりの減収]

① 運輸収入 3,626 億円 (対前年 △ 318 億円 91.9%)

- ・ 昨年秋以降の深刻な景気低迷に加え、高速道路料金の大幅な割引や、新型インフルエンザ流行の影響を受ける中、山陽新幹線における E X - I C サービスの開始による利便性の向上を図るとともに、「こだま指定席往復きっぷ」「西日本パス」等、企画商品の積極的な発売に努めたものの、新幹線は 163 億円減の 1,572 億円、在来線は 152 億円減の 2,053 億円となった。

② その他の収入 479 億円 (対前年 △ 3 億円 99.3%)

- ・ 不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったものの、駅構内等における店舗の売上が低調であったことや広告料収入が減少したことなどにより 3 億円減の 479 億円となった。

(2) 営業費用 3,719 億円 (対前年 △ 55 億円 98.5%)

- ・ 人件費は、8 億円減の 1,342 億円。
- ・ 動力費は、原油価格の下落などにより 13 億円減の 171 億円。
- ・ 修繕費は、工事の進捗差などにより 13 億円減の 568 億円。
- ・ 業務費は、システム関係経費や会社間清算経費等の増があるものの、広告宣伝費や相互発売手数料等の減などにより 19 億円減の 756 億円。
- ・ 租税公課は、固定資産税等を分割納付としたことなどにより 8 億円減の 182 億円。
- ・ 減価償却費は、20 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 8 億円増の 572 億円。

(3) 営業利益 385 億円 (対前年 △ 266 億円 59.1%) [2期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 163 億円 (対前年 △ 4 億円 102.6%)

- ・ 営業外収益は、受取配当金の減等により 5 億円減の 11 億円。
- ・ 営業外費用は、支払利息の減等により 1 億円減の 175 億円。

(5) 経常利益 222 億円 (対前年 △ 270 億円 45.1%) [2期連続の減益]

(6) 特別損益 21 億円 (対前年 + 25 億円)

- ・ 固定資産や投資有価証券の売却等により、特別損益が改善。

(7) 四半期純利益 146 億円 (対前年 △ 145 億円 50.1%) [4期ぶりの減益]

## 2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 20 年度 期 末	平成 21 年度 第 2 四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,400	1,810	410	現金及び預金 466  資産増 414、資産減 △698  長期貸付金 131 繰延税金資産 60						
固 定 資 産	20,751	20,837	86							
鉄道事業等固定資産	17,138	16,854	△ 283							
建設仮勘定	559	730	171							
投資その他の資産	3,053	3,251	198							
<b>資 産 計</b>	<b>22,151</b>	<b>22,648</b>	<b>496</b>							
流 動 負 債	5,141	4,324	△ 817	未払金 △648  長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>20年度末</th> <th>21年度第2</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,343</td> <td>10,131</td> <td>788</td> </tr> </tbody> </table>	20年度末	21年度第2	増減	9,343	10,131	788
20年度末	21年度第2	増減								
9,343	10,131	788								
1年内返済予定長期借入金等	939	632	△ 307							
未 払 金 等	4,201	3,691	△ 510							
固 定 負 債	11,401	12,636	1,234							
社債・長期借入金等	8,403	9,499	1,095							
退職給付引当金	2,733	2,888	155							
その他の固定負債	264	248	△ 16							
<b>負 債 計</b>	<b>16,543</b>	<b>16,960</b>	<b>417</b>							
株 主 資 本	5,600	5,678	78	四半期純利益 146、配当 △67						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,350	4,428	78							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	8	0							
<b>純 資 産 計</b>	<b>5,607</b>	<b>5,687</b>	<b>79</b>							
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>22,151</b>	<b>22,648</b>	<b>496</b>							

### (1) 資産の部 2兆2,648億円 (対前期末 + 496億円)

- ・流動資産は、現金及び預金の増等により410億円の増加。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などによる減があるものの、建設仮勘定や長期貸付金の増等により86億円の増加。

### (2) 負債の部 1兆6,960億円 (対前期末 + 417億円)

- ・流動負債は、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減等により817億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことに加え、新規借入れを行ったことなどにより1,234億円の増加。

### (3) 純資産の部 5,687億円 (対前期末 + 79億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を146億円計上したことから78億円の増加。

### 3. 設備投資（第2四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成20年度	平成21年度	対 前 年		平成21年度 計 画
			増 減	比 率	
設 備 投 資	473	566	92	119.6	
自 己 資 金	356	480	124	134.8	1,800
（再掲：安全関連投資）	（ 205 ）	（ 257 ）	（ 52 ）	（ 125.4 ）	（ 950 ）
負 担 金	117	86	△ 31	73.4	

#### 主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両（N700系、新サンダーバード）、大阪駅改良・新北ビル開発工事等